

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

はるやま商事株式会社

岡山市北区表町1丁目2番3号

(E03233)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
- 四半期連結損益計算書 11
- 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 岡部 勝之
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 岡部 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,036,953	19,627,367	53,493,541
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△148,637	△872,446	3,579,934
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△246,049	△599,087	1,333,546
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△255,719	△605,741	1,367,795
純資産額 (千円)	32,757,571	33,473,433	34,397,027
総資産額 (千円)	53,046,256	52,892,412	59,170,715
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	△15.20	△36.90	82.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	81.88
自己資本比率 (%)	61.7	63.3	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー — (千円)	△2,319,173	△4,114,814	5,041,697
投資活動によるキャッシュ・フロー — (千円)	△1,438,646	△986,151	△2,715,498
財務活動によるキャッシュ・フロー — (千円)	△727,937	△80,011	△2,212,253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,157,812	2,576,536	7,757,515

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△15.94	△30.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間、第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復基調が続いている一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、台風到来・豪雨・長雨などの天候不順によって個人消費が減少するなど、今後の景気動向については不透明な状況が続いております。

特に衣料品小売業界におきましては、個人消費に僅かながら回復の兆しが見えたものの、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような環境の下、当社グループは「スマート消臭 デオデザイン ワイシャツ」や「スマホポケット付きシャツ」など、積極的に新機能商品を開発したことに加え、当社のベストセラー商品である「iシャツ」の販売拡大に注力するなど、夏を快適に過ごせる商品を提供してまいりました。また、レディース商品におきましてもウォッシュブル&スーパーストレッチ素材の、機能性商品の発売をするなど、OL・キャリア女性向け商品の販売にも力を入れてまいりました。

店舗施策では、既存店の競争力強化のために、店舗の移転・建替・改装を積極的に実施するとともに、新たに11店舗を出店した一方で、契約満了や不採算を理由に3店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は394店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高196億2千7百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業損失9億6千4百万円（前年同四半期は営業損失2億3千4百万円）、経常損失8億7千2百万円（前年同四半期は経常損失1億4千8百万円）、四半期純損失5億9千9百万円（前年同四半期は四半期純損失2億4千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少や、有形固定資産の取得などの要因により、当第2四半期連結会計期間末には25億7千6百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は41億1千4百万円（前年同四半期比77.4%増）となりました。これは主に、売上債権の減少額が25億7千9百万円あった一方で、仕入債務の減少額が31億9千4百万円あったことや、経費支払手形・未払金の減少額が12億7千8百万円あったこと及び、法人税等の支払額が9億2千7百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9億8千6百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。これは主に、新規出店及び既存店の改装により、有形固定資産の取得、差入保証金の差入による支出が10億6千6百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8千万円（前年同四半期比89.0%減）となりました。これは主に運転資金の調達としての短期借入金の純増加額が12億円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が6億6千2百万円あったことやファイナンス・リース債務の返済による支出が2億9千9百万円あったこと、配当金の支払額が3億2千4百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えます。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者として最適であるか否かは、最終的には当社株主の総体意思に基づき判断されるべきものであると考えます。

しかしながら、株式等の大量買付や買収提案の中には、株主の皆様を買収提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供することのないもの、その目的等からみて対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主の皆様が株式等の売却を事実上強要するもの等もあります。当社は、このような大量買付や買収提案を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、地域に密着し、紳士服等のファッション衣料品の販売を通じてライフスタイルを提案する専門店チェーンとして、「より良いものをより安く」の創業理念のもと、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に最高のご満足を感じていただくため、高品質・高機能商品の企画、開発、販売に努めてまいりました。また、お客様のご意見、ご要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映させる経営の実践にも努めてまいりました。さらに、季節、歳時記、商品特性などに対応した売り場等の演出や、多様化するニーズに対応した商品の提供などを通じた既存店の活性化に努め、引き続きお客様にご満足いただける当社独自の魅力を創造してまいります。また、当社は、ローコスト経営の実現、財務体質の改善・強化、スピーディかつ柔軟な組織への変革といった経営課題に果敢に挑戦するとともに、人や環境に優しい地域社会づくりに貢献するため、クールビズやウォームビズに対応した商品の開発、提供に積極的に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上に努めております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社の企業価値の最大化と健全性の確保を実現させるために企業活動を規律する仕組みであって、経営上もっとも重要な課題のひとつと位置づけております。当社は、執行役員制度を採用しており、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るとともに、取締役と執行役員との役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観・倫理観を社内でも共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、コンプライアンス・リスク委員会において、社内へのコンプライアンスの浸透、経営上のリスク事案の評価等を行い、適宜取締役会へ報告しております。加えて当社は、監査役制度を採用しており、現行の4名の監査役のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、経営監視機能をより適正かつ効率的に行えるよう、必要に応じて、顧問弁護士・公認会計士や内部監査室・コンプライアンス部との意見交換を行うほか、取締役会ではそれぞれの事案の適法性・妥当性について客観的な意見を積極的に述べるなど、経営の透明性・公正さに対する監視を行っております。

このように経営の効率化、健全化をより積極的に進める一方、経営の公正さを高め、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して努めることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、又は向上させるための取組みとして平成25年6月開催の当社定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式等の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）のご承認を賜り、継続いたしております。

本プランは当社株式等の20%以上を買収しようとする者が現れた場合に、買収者に事前に情報提供を求める等、本プランの目的を実現するための必要な手続きを定めております。

買収者は、本プランに係る手続きに従い、当社取締役会において本プランの発動又は不発動が決議された場合に、当該決議以降に限り、当社株式等の大量買付等を行うことができるものとしております。

買収者が本プランに定めた手続きに従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等で、本プランに定める発動の要件を満たす場合には、当社は、買収者等（買収者及び一定の関係者）による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。こうした手続きの過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期限は当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

④本プランが、株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、①買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、②企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に導入しているものであること、③株主意思を重視するものであること、④独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、⑤合理的な客観的要件が設定されていること、⑥デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.haruyama.co.jp/>）に掲載しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,485,078	16,485,078	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	16,485	—	3,991,368	—	3,862,125

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
治山 正史	岡山市北区	2,294,072	13.91
治山 正次	岡山市北区	1,759,456	10.67
治山 邦雄	岡山市中区	1,498,722	9.09
有限会社岩渕コーポレーション	岡山市北区表町1-2-3	1,324,500	8.03
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	765,840	4.64
はるやま取引先持株会	岡山市北区表町1-2-3	475,800	2.88
はるやま社員持株会	岡山市北区表町1-2-3	464,125	2.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	384,400	2.33
治山 美智子	岡山市中区	358,892	2.17
岩渕 典子	東京都杉並区	349,900	2.12
計	—	9,675,707	58.69

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 244,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,231,100	162,311	—
単元未満株式	普通株式 9,278	—	—
発行済株式総数	16,485,078	—	—
総株主の議決権	—	162,311	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
はるやま商事株式会社	岡山市北区表町1-2-3	244,700	—	244,700	1.48
計	—	244,700	—	244,700	1.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,773,015	2,592,036
受取手形及び売掛金	112,595	58,898
商品	12,272,609	12,628,026
貯蔵品	56,488	47,647
その他	5,250,153	3,494,042
貸倒引当金	△2,377	△1,422
流動資産合計	25,462,484	18,819,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,545,586	6,681,813
土地	11,888,014	11,876,025
その他（純額）	2,168,622	2,738,130
有形固定資産合計	20,602,223	21,295,968
無形固定資産	561,635	462,036
投資その他の資産		
差入保証金	6,565,487	6,582,929
その他	6,002,920	5,756,109
貸倒引当金	△24,036	△23,861
投資その他の資産合計	12,544,372	12,315,177
固定資産合計	33,708,231	34,073,182
資産合計	59,170,715	52,892,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,895,203	5,658,264
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,324,568	1,323,320
未払法人税等	978,570	109,278
ポイント引当金	661,473	627,109
賞与引当金	4,000	6,000
店舗閉鎖損失引当金	132,537	132,537
資産除去債務	12,872	5,174
その他	4,967,484	3,274,277
流動負債合計	16,976,710	12,335,963
固定負債		
長期借入金	3,441,798	2,766,930
店舗閉鎖損失引当金	61,800	61,800
退職給付に係る負債	1,020,216	1,046,978
資産除去債務	954,215	967,970
その他	2,318,946	2,239,335
固定負債合計	7,796,977	7,083,014
負債合計	24,773,687	19,418,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	26,619,498	25,687,126
自己株式	△281,708	△265,205
株主資本合計	34,191,283	33,275,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,470	135,545
繰延ヘッジ損益	—	4,488
為替換算調整勘定	82,725	42,509
その他の包括利益累計額合計	189,196	182,542
新株予約権	16,548	15,477
純資産合計	34,397,027	33,473,433
負債純資産合計	59,170,715	52,892,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	※1 21,036,953	※1 19,627,367
売上原価	8,696,315	8,305,903
売上総利益	12,340,637	11,321,464
販売費及び一般管理費	※2 12,575,079	※2 12,285,983
営業損失(△)	△234,441	△964,518
営業外収益		
受取利息	16,241	15,961
受取配当金	2,796	2,906
受取地代家賃	178,892	163,472
その他	106,335	55,902
営業外収益合計	304,265	238,242
営業外費用		
支払利息	40,621	32,077
賃貸費用	69,090	68,830
持分法による投資損失	108,056	41,624
その他	693	3,637
営業外費用合計	218,461	146,170
経常損失(△)	△148,637	△872,446
特別利益		
固定資産売却益	—	5,511
特別利益合計	—	5,511
特別損失		
固定資産除売却損	66,312	46,861
特別損失合計	66,312	46,861
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,950	△913,796
法人税、住民税及び事業税	83,952	85,667
法人税等調整額	△52,853	△400,376
法人税等合計	31,098	△314,708
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△246,049	△599,087
四半期純損失(△)	△246,049	△599,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△246,049	△599,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,807	29,074
繰延ヘッジ損益	△2,803	4,488
持分法適用会社に対する持分相当額	27,941	△40,216
その他の包括利益合計	△9,669	△6,653
四半期包括利益	△255,719	△605,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△255,719	△605,741
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△214,950	△913,796
減価償却費	878,749	903,778
のれん償却額	7,875	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△38,971	△34,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67,728	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,317	△1,129
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△41,950	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	26,761
受取利息及び受取配当金	△19,037	△18,868
支払利息	40,621	32,077
持分法による投資損益 (△は益)	108,056	41,624
長期貸付金の家賃相殺額	53,344	139,278
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20,363	10,135
売上債権の増減額 (△は増加)	1,995,499	2,579,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,067,585	△346,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,265,622	△3,194,374
経費支払手形・未払金の増減額 (△は減少)	△885,824	△1,278,631
その他	△1,018,139	△1,105,820
小計	△1,388,160	△3,158,745
利息及び配当金の受取額	3,551	3,535
利息の支払額	△39,987	△31,900
法人税等の支払額	△894,576	△927,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,319,173	△4,114,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	4,800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,072,498	△701,499
有形固定資産の売却による収入	—	17,500
長期貸付けによる支出	△310	△460
長期貸付金の回収による収入	510	430
差入保証金の差入による支出	△162,846	△364,507
差入保証金の回収による収入	230,882	165,150
その他	△439,184	△102,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438,646	△986,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△699,204	△662,908
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△279,369	△299,318
自己株式の取得による支出	—	△80
自己株式の売却による収入	1,320	6,732
配当金の支払額	△250,684	△324,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,937	△80,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,485,757	△5,180,978
現金及び現金同等物の期首残高	7,643,569	7,757,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,157,812	※ 2,576,536

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは事業の性質上、最終四半期連結会計期間(1月～3月)の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる傾向にあります。

※2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	42,466千円	44,711千円
給与及び賞与	2,287,786	2,363,259
退職給付費用	97,095	91,333
賞与引当金繰入額	4,000	6,000
雑給	1,004,654	955,593
賃借料	3,491,677	3,495,759
広告宣伝費	1,577,103	1,505,264
減価償却費	861,916	889,458

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,173,312千円	2,592,036千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,500	△15,500
現金及び現金同等物	3,157,812	2,576,536

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	250,871	15.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	324,503	20.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、会社設立40周年の記念配当4円50銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円20銭	36円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	246,049	599,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	246,049	599,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,185	16,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年11月14日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。